



TORAY

平成16年度(第124期)

事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

2005

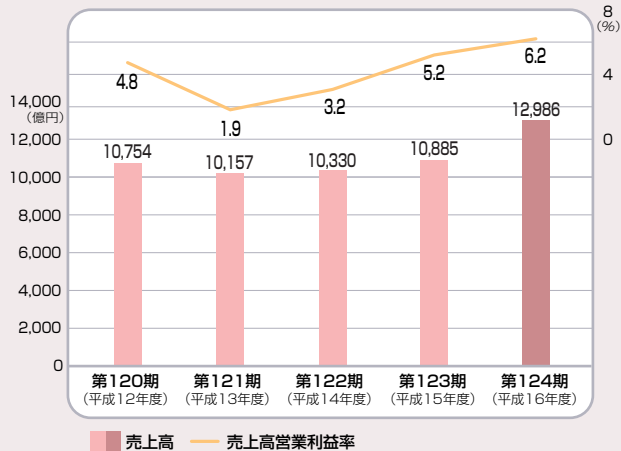


東レ株式会社

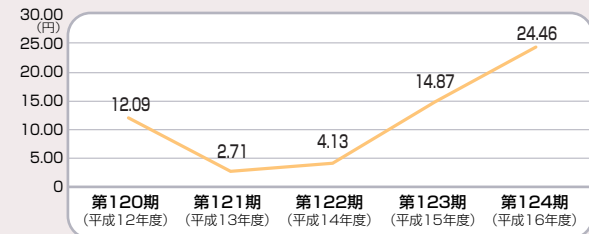
株主のみなさまへ

財務ハイライト

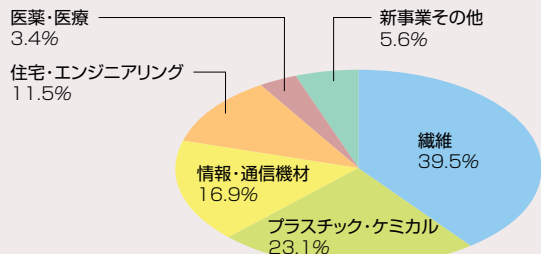
連結売上高・売上高営業利益率



連結1株当たり純利益の推移



部門別売上高構成比 (連結)



● 株主のみなさまには、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げますと共に、ここに東レ株式会社第124期の業績についてご報告申し上げます。

事業環境と業績

当期の世界経済は、原燃料価格の高騰などの要因がありましたが、期の前半は米国景気が底堅く推移し、アジアでも中国が拡大基調を維持するなど、全体として堅調に推移しました。しかし、後半にはデジタル製品市場の減速や原燃料価格の高止まりの影響を受けて、成長率の鈍化がみられました。日本経済についても、輸出や民間設備投資の増加などで、期の前半は緩やかな回復傾向を迎いましたが、後半にはデジタル製品の需給調整などの影響により減速感が出てきました。

このような状況の中で、当社グループは昨年4月にスタートさせた中期経営課題“プロジェクトNT-II (以下NT-II)”の下で、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組みました。この結果、当期の連結売上高は前期比19.3%増の1兆2,986億円、営業利益は同42.7%増の811億円、経常利益は同48.8%増の768億円、当期純利益は同64.5%増の344億円となり、売上高、営業利益、経常利益は、それぞれ過去最高を更新いたしました。

期末配当金につきましては、当期の収益状況ならびに次期の見通しなどを勘案し、1株当たり3円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、前期比1円50銭/株増配の、1株当たり7円となりました。

以下連結事業セグメント別の状況についてご説明いたします。

各事業の業績

● 繊維事業

国内では、ナイロン繊維が、衣料用途で高採算品への転換を進めたほか、産業用途でエアバッグ用途の拡販を図り、全体で増収となりました。ポリエステル繊維“テトロン”は、短繊維が布団の詰め綿用途の市況悪化により減収となりましたが、長繊維が衣料用途、産業用途共に堅調に推移し、全体で増収となりました。スエード調人工皮革“エクセーナ”や縫製品事業なども売り上げを伸ばし、さらに、当下半年から蝶理株式会社が連結子会社となった影響もあり、国内全体で大幅な増収となりました。

海外は、タイの短繊維・長繊維織物事業、中国の長繊維織物事業、韓国のポリプロピレン・スパンボンド事業などで売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

一方、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果、繊維事業全体では、前期比増収増益の売上高は5,134億円、営業利益は209億円となりました。

生産面では、中国の東麗合成繊維(南通)有限公司におけるナイロン長繊維生産設備の新設工事、および東麗酒伊織染(南通)有限公司におけるポリエステル長繊維織物、ナイロン長繊維織物生産設備の増設工事が完了し稼働を開始しました。

● プラスチック・ケミカル事業

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが、自動車用途や電機用途で好調に売り上げを伸ばすとともに、ABS樹脂“トヨラック”も国内外で堅調に推移し、全体で増収となりました。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、国内外の包装・工業材料用途の拡販や付加価値品への転換などによって売り上げを伸ばし、また、ポリプロピレンフィルム“トレファン”も、国内外の包装・工業材料用途が堅調に推移し、全体で増収となりました。

ケミカル事業は、カプロラクタムの生産を東海工場に集約して低採算輸出を縮小したことを主因に、全体で減収となりました。

一方、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果に加えて、当下半期から蝶理株式会社が連結子会社となった影響もあり、プラスチック・ケミカル事業全体では前期比増収増益の売上高は3,004億円、営業利益は157億円となりました。

生産面では、中国の儀化東麗聚酯薄膜有限公司におけるポリエステルフィルム生産設備の増設工事が完了し稼働を開始しました。

● 情報・通信機材事業

当期後半に、情報・通信機材市場の需給調整による影響を受けましたが、IT関連の樹脂・フィルム事業は、液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電などの各用途で拡販に取り組んだ結果、売り上げを拡大しました。

また、電子材料事業では、韓国における回路材料事業の拡大や、プラズマディスプレイ関連材料の拡販などにより、全体で増収となりました。

液晶材料事業では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが、携帯電話を中心とした高機能中小型液晶ディスプレイ用途で好調を維持し、全体で増収となりました。

IT関連機器事業では、液晶用塗布装置を中心に売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

以上の結果、情報・通信機材事業全体では前期比増収増益の売上高は2,191億円、営業利益は283億円となりました。

生産面では、東レフィルム加工株式会社における液晶ディスプレイ用プロテクトフィルム生産設備、および高密度電子回路用2層型フレキシブル基板フィルム生産設備の増設工事が完了し稼働を開始しました。



代表取締役社長 榊原 定征

● 住宅・エンジニアリング事業

マンション事業などが好調に推移し、また、当下半年より水道機工株式会社
が連結子会社となった影響もあり、全体で前期比増収増益の売上高は
1,487億円、営業利益は43億円となりました。

● 医薬・医療事業

医薬事業は、止痒薬などの新薬の共同開発・販売権供与による対価収入が
増加しましたが、既存薬の天然型インターフェロンβ製剤“フエロン”や循環
器系治療薬“ドルナー”で、薬価引き下げによる影響などがあり、全体では減
収となりました。医療材事業は、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシ
ン”などが売り上げを伸ばしましたが、人工腎臓が償還価格の引き下げによ
り減収となり、全体で減収となりました。

以上の結果、医薬・医療事業全体では前期比減収減益の売上高は444億
円、営業利益は29億円となりました。

● 新事業その他

新事業の内、複合材料事業は、航空機用途の拡大をはじめとして、天然ガ
ス自動車用CNGタンクなどの自動車向け、風力発電用風車ブレード、土木
建築などの産業用途の需要が順調に拡大し、全体で増収となりました。

以上の結果、新事業その他全体では前期比増収増益の売上高は727億円、
営業利益は92億円となりました。

生産面では、フランスのソフィカール社(Société des Fibres de Carbone
S.A.)における炭素繊維生産設備の増設工事が完了し、稼働を開始しました。

新規事業・新規投資・M&Aなど

当社は昨年8月に、蝶理株式会社との繊維事業や海外事業などでの連携を
深め、相乗的な営業機能強化と戦力強化を図るために、同社の株式の過半
数を取得し、同社を連結子会社化しました。

また、当社グループの水処理事業を拡大するために、水道機工株式会社の
株式の過半数を取得し、同社を連結子会社化すると共に、当社および東レエ
ンジニアリング株式会社の日本国内における水処理システムプラント事業を
同社に営業譲渡し、事業推進体制の再編・強化を行いました。

さらに、中国の優秀な人材を活用し、中国の大学や研究機関との連携によ
る研究開発を一層強化するため、江蘇省南通市にある東麗繊維研究所(中国)
有限公司の分公司として、高分子先端材料や水処理分野などの研究を行う新
研究所を、上海市に設立しました。

その他企業活動

当社グループは将来にわたって着実に成長を遂げるため、設備・研究開
発・人材への継続的投資を行っています。

また、当社グループは安全・防災・環境保全を最優先の経営課題とし、企
業倫理・法令遵守の取り組みをはじめとしたCSR(Corporate Social
Responsibility: 企業の社会的責任)を積極的に推進しています。このため、
従来からあった倫理委員会、地球環境委員会などを横断的に繋ぐ位置づけ
として、一昨年11月にCSR委員会を設置し、これらの活動の一層の強化を
図っています。昨年9月に「環境・社会活動報告書」を発行し、昨年末には
「CSRガイドライン」と「CSRアクションプラン」を策定して、これに沿った
活動を行っています。

CSRの一環である社会貢献活動としては、国内において、昭和35年に設
立した財団法人東レ科学振興会を通じて科学技術の振興を支援すると共に、
芸術文化・医療・教育・スポーツなどの振興を支援しました。また、インドネ
シア、タイ、マレーシアにおいても、各国に設置した科学振興財団を通じて、
各国の科学技術の振興を支援しています。

経営課題

当社グループは、抜本的体質強化による収益の早期改善を図るために、
平成14年4月から、経営改革プログラム“プロジェクトNew TORAY21
(以下NT21)”を推進し、平成15年度に、この収益改善計画を1年前倒して
達成しました。このため、昨年4月より、その成果を踏まえた改革の第2ス
テージとして、活力ある高収益企業グループの構築を目指す中期経営課題
NT-IIをスタートさせました。

NT21は体質強化(“守り”)を基本とした経営改革でしたが、NT-IIで
は、「恒常的な企業体質強化」による“守り”の経営を維持しながら、併せ
て「さらなる事業構造改革による事業拡大・収益拡大」を基本とした“攻め”
の経営を推進します。これを実現するために、以下の8つの課題に取り組
んでいます。

まず、1番目は「活性化の推進」です。NT21で進めた当社グループ全社
員の危機意識の共有化と目標の明確化・ベクトル合わせを引き続き行いな
がら、これに加えて、コミュニケーションの強化・情報共有化の推進などの
具体策を実行し、活性化した組織作りに取り組んでいます。当期には、全社
運動として「マルチ・コミュニケーション運動」をスタートさせて、同一組織
内、および組織をまたがる横のコミュニケーションの改善・強化と情報共有
化を推進しています。さらに、イントラネットにより定期的に社長メッセー

ジを発信したり、女性がより一層活躍できる企業文化の確立に向けて具体策を立案、推進するなど、活性化のための活動に着手しました。

2番目は「トータルコスト競争力の強化」です。NT21のトータルコスト競争力強化プロジェクトを継続し、当社グループ全体の総労務費、生産固定費、購買・物流費、本社経費、営業経費を含めたトータルコストについて、徹底的な削減に取り組み、計画通りの成果を上げました。本プロジェクトは本年3月末で終結させ、4月からは「自助努力改善」プロジェクトとして、これまでとは違う別の切り口から、業務遂行上の様々な無駄やロスを排除することによる費用の削減に取り組んでいます。

3番目は「財務体質の強化」です。NT21の財務体質強化策を引き継ぎながら、NT-IIでは、新たな財務目標として「D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)1.0以下の早期達成」を掲げて、先端材料事業への投資拡大と財務体質強化の両立を図っており、当期は、この目標達成に向けて着実に改善を行いました。

4番目は「営業改革」です。NT21で進めた営業スタッフの意識改革、ニューバリュークリエーターの推進、営業管理指標による目標管理、IT武装化などの諸テーマをさらに掘り下げることに加えて、当期には、営業自助努力分析による意識改革の一層の推進、重点顧客の窓口を集約したワン・ストップ・トータル・サービス機能の拡充など、新たなテーマにも取り組み、営業力強化を図っています。

5番目は「品種別利益管理の強化」です。NT21では、体質強化を中心とした諸施策によって赤字事業・赤字会社の黒字化・削減を進めて、収益改善に結びつけました。NT-IIでは、これをさらに一歩推し進めて、黒字事業の中に存在する赤字品種の徹底した削減・黒字化と高採算品種の拡大によって、各事業の収益性の向上を図ります。このため、当期には、当社はもとより、国内外関係会社を含めた当社グループ全体に品種別利益管理強化の徹底を図り、具体的な実行計画の策定とその着実な実行によって、計画に沿った改善を進めました。

6番目は「先端材料事業の拡大」です。当社グループは、有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーといったコア技術をベースに開発した先端材料を、情報・通信、ライフサイエンス、環境・安全・アメニティーの成長3領域を中心とした産業・用途に供給することによって成長してきました。NT-IIでは、これら国内外における既存の先端材料事業を拡大すると共に、当社コア技術をベースに、極限性能追求技術、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの高度な技術を駆使して新規先端材料の早期開発・事業化を図っていきます。この実現のために、生産・販売・技術・研究が一体とな

った体制を敷いて、経営資源の重点投入を図りながら具体的な取り組みを行っています。

7番目は「ナンバーワン事業の拡大・強化」です。当社グループは、ポリエステル・綿混織物、スエード調人工皮革、ポリエステルフィルム、炭素繊維複合材料など世界でトップシェアを持つ30のナンバーワン事業を保有しています。NT-IIでは、当社グループの強みを活かして展開しているこれらのナンバーワン事業について、事業ごとの戦略的位置付けを明確にし、経営資源の重点配分を行うことによって、さらなる拡大・強化を図っていきます。この方針に沿って、当期には、各プロジェクトリーダーの下で、当社グループの競争優位性を活かした事業戦略を策定し、順次実行に移しています。

8番目は「海外事業の戦略的拡大」です。世界20ヶ国・地域で展開している当社グループ海外事業について、事業構造改革を一層推進して収益基盤を強化しながら、新規事業展開によりさらなる事業拡大を図ります。既進出地域での新規事業、東欧やロシアなどの経済成長の著しい地域での事業展開、自動車用途やIT関連用途などの成長率の高い分野の拡大、関係会社の海外進出促進などをテーマとして掲げ、プロジェクトチームを編成して着実に推進しています。

これらの課題に加えて、世界的な過剰生産状況に打ち勝ち、事業拡大・収益拡大を図るためには、ブランド戦略の確立が益々重要となってきています。そのため、「TOREX」を当社グループの高品質・高品位、先端材料を象徴する基幹ブランドとして訴求し、グローバルなブランド戦略を展開していきます。

このNT-IIによる改革は、NT21の改革を継承しつつ進化させるものであり、NT-IIの目標である連結営業利益1,000億円の早期達成に向けて、引き続き当社グループの全社員が一丸となって取り組んでまいります。そして、このNT-IIを成し遂げることによって、当社グループはROA、およびROEの向上を図り、グローバルな高収益企業グループとして発展してまいります。

株主のみならず皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

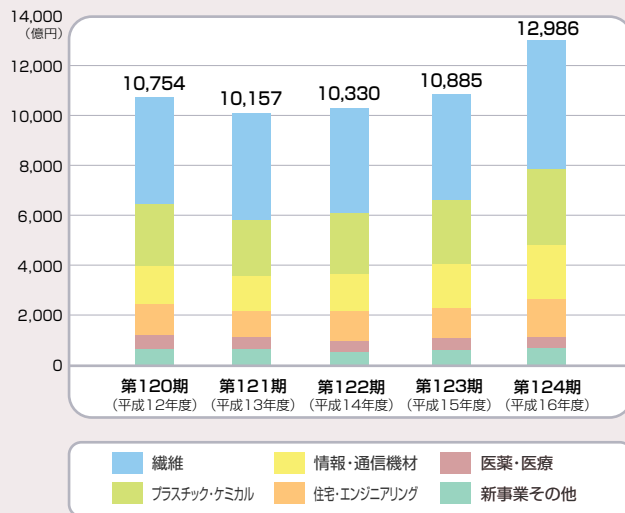
平成17年6月

代表取締役社長

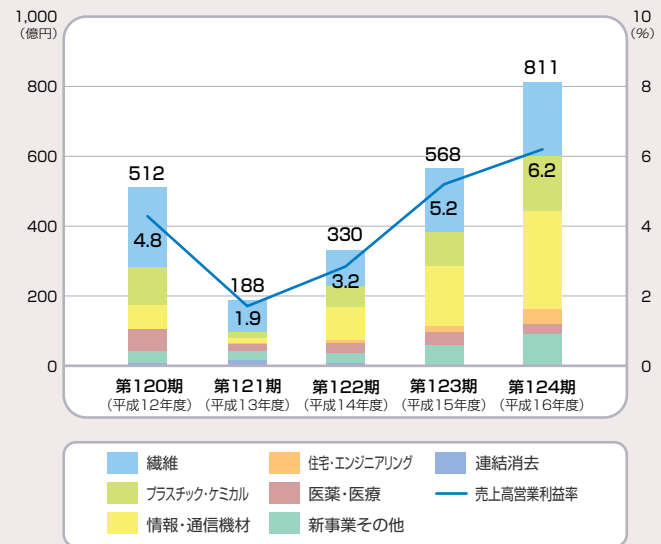
神原 定征

連結決算主要財務指標

売上高



営業利益



事業別セグメント売上高 (百万円)

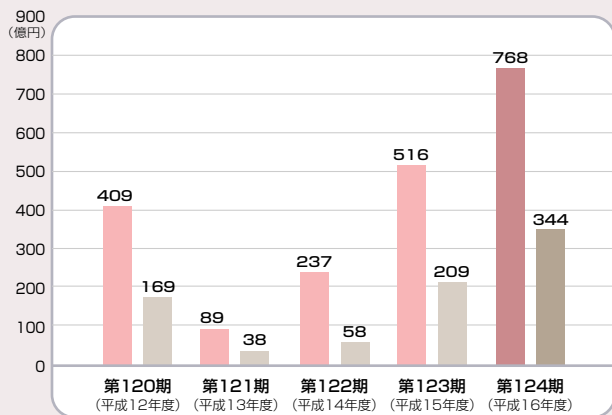
	第120期 (平成12年度)	第121期 (平成13年度)	第122期 (平成14年度)	第123期 (平成15年度)	第124期 (平成16年度)	(%)
繊維	433,500	431,483	418,332	424,755	513,354	(39.5)
プラスチック・ケミカル	245,804	224,895	241,882	258,093	300,404	(23.1)
情報・通信機材	153,612	141,424	147,729	174,538	219,142	(16.9)
住宅エンジニアリング	124,055	105,153	118,764	120,123	148,661	(11.5)
医薬・医療	52,425	50,015	47,632	47,875	44,356	(3.4)
新事業その他	65,975	62,743	58,652	63,117	72,689	(5.6)
連結	1,075,371	1,015,713	1,032,991	1,088,501	1,298,606	(100.0)

事業別セグメント営業利益 (百万円)

	第120期 (平成12年度)	第121期 (平成13年度)	第122期 (平成14年度)	第123期 (平成15年度)	第124期 (平成16年度)	(%)
繊維	23,005	9,174	10,380	18,371	20,872	(25.7)
プラスチック・ケミカル	11,108	1,640	6,023	9,676	15,658	(19.3)
情報・通信機材	6,837	1,327	9,298	17,326	28,280	(34.8)
住宅エンジニアリング	34	594	846	1,695	4,294	(5.3)
医薬・医療	6,255	1,879	2,755	3,510	2,852	(3.5)
新事業その他	3,649	3,087	3,471	5,868	9,212	(11.4)
連結消去	278	1,144	270	346	△116	
連結	51,166	18,845	33,043	56,792	81,052	

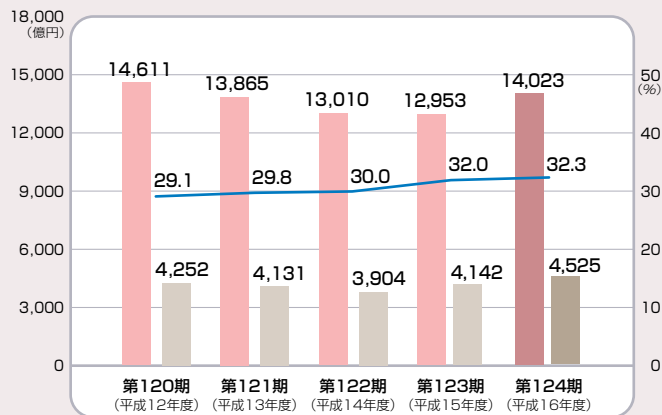
【注】営業利益のセグメント別構成比は連結消去前を表示しています。

経常利益・当期純利益



■ 経常利益
■ 当期純利益

総資産・株主資本・株主資本比率



■ 総資産
■ 株主資本
— 株主資本比率

その他の連結財務指標

	第124期 (平成16年度)
ROA	6.0%
ROE	7.9%
有利子負債残高	4,668 (億円)
D/Eレシオ	1.03

ROA：営業利益／総資産
ROE：当期純利益／株主資本
D/Eレシオ：有利子負債／株主資本

単体決算主要財務指標 (百万円)

	第120期 (平成12年度)	第121期 (平成13年度)	第122期 (平成14年度)	第123期 (平成15年度)	第124期 (平成16年度)
売上高	505,050	458,831	442,586	458,845	476,056
営業利益	19,021	△5,805	9,674	24,009	35,422
経常利益	25,040	5,179	10,396	30,931	43,086
当期純利益	13,484	2,467	3,121	17,000	11,786
1株当たり配当金	7.00円	5.00円	5.00円	5.50円	7.00円

【注】第122期までは百万円未満を切り捨て、第123期からは百万円未満を四捨五入して表示しています。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(百万円未満四捨五入)

資産の部			負債の部		
科目	金額 (百万円)		科目	金額 (百万円)	
	当期末	前期末		当期末	前期末
流動資産	644,389	549,090	流動負債	523,713	472,874
現金及び預金	97,781	78,702	支払手形及び買掛金	213,501	148,196
受取手形及び売掛金	256,167	216,758	短期借入金	138,220	131,145
有価証券	1,088	5	1年内返済長期借入金	28,828	39,549
たな卸資産	233,562	207,068	コマーシャルペーパー	—	21,000
繰延税金資産	15,814	13,803	1年内償還社債	20,875	20,000
その他	43,214	36,881	未払法人税等	10,011	5,641
貸倒引当金	△3,237	△4,127	その他	112,278	107,343
固定資産	757,875	746,224	固定負債	372,704	370,796
有形固定資産	531,965	543,315	社債	120,000	140,886
建物及び構築物	173,338	179,045	長期借入金	158,902	141,947
機械装置及び運搬具	237,929	247,285	繰延税金負債	2,826	1,430
土地	77,966	81,762	退職給付引当金	74,664	72,487
建設仮勘定	30,855	23,420	その他	16,312	14,046
その他	11,877	11,803	負債計	896,417	843,670
無形固定資産	10,810	9,645	少数株主持分		
投資その他の資産	215,100	193,264	少数株主持分	53,328	37,397
投資有価証券	167,019	145,102	資本の部		
長期貸付金	3,506	6,615	資本金	96,937	96,937
繰延税金資産	22,500	24,092	資本剰余金	85,800	85,792
その他	32,513	22,342	利益剰余金	270,489	245,267
貸倒引当金	△10,438	△4,887	その他有価証券評価差額金	38,785	29,731
資産合計	1,402,264	1,295,314	為替換算調整勘定	△39,031	△43,326
				452,980	414,401
			自己株式	△461	△154
			資本計	452,519	414,247
			負債、少数株主持分及び資本合計	1,402,264	1,295,314

【注】

	当期	前期
1.有形固定資産減価償却累計額	1,291,713百万円	1,275,200百万円
2.受取手形割引高	270百万円	—百万円
3.輸出手形割引高	2,063百万円	—百万円
4.保証債務	14,673百万円	13,620百万円

連結損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(百万円未満四捨五入)

科目	金額 (百万円)	
	当期	前期
売上高	1,298,606	1,088,501
売上原価 (売上総利益)	1,023,665 (274,941)	850,881 (237,620)
販売費及び一般管理費	193,889	180,828
営業利益	81,052	56,792
営業外収益	14,191	12,759
受取利息及び配当金	1,676	1,395
持分法による投資利益	5,697	5,697
雑収益	6,818	5,667
営業外費用	18,443	17,949
支払利息	7,080	7,505
雑損失	11,363	10,444
経常利益	76,800	51,602
特別利益	2,293	3,522
有形固定資産売却益	1,165	2,543
投資有価証券売却益	485	179
関係会社株式売却益	—	800
その他	643	—
特別損失	25,981	10,248
有形固定資産売却廃棄損	3,513	3,101
固定資産評価損	13,013	4,045
投資有価証券評価損	295	121
構造改善費用	6,050	2,748
環境対策費用	1,698	—
その他	1,412	233
税金等調整前当期純利益	53,112	44,876
法人税等	14,933	20,756
法人税、住民税及び事業税	13,043	9,127
法人税等調整額	1,890	11,629
少数株主利益	3,782	3,212
当期純利益	34,397	20,908

連結剰余金計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(百万円未満四捨五入)

科目	金額 (百万円)	
	当期	前期
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	85,792	85,792
資本剰余金増加高	8	—
自己株式処分差益	8	—
資本剰余金期末残高	85,800	85,792
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	245,267	231,371
利益剰余金増加高	34,397	20,908
当期純利益	34,397	20,908
利益剰余金減少高	9,175	7,012
配当金	9,106	7,005
役員賞与	69	7
(うち監査役賞与)	(3)	(1)
利益剰余金期末残高	270,489	245,267

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(百万円未満四捨五入)

科目	金額 (百万円)	
	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,481	117,610
税金等調整前当期純利益	53,112	44,876
減価償却費	64,288	68,232
連結調整勘定償却額	95	△11
退職給付引当金の減少額	△4,556	△995
持分法による投資利益	△5,697	△5,697
売上債権の増減額	17,669	△11,908
たな卸資産の増減額	△12,830	3,395
仕入債務の増加額	15,560	6,641
法人税等の支払額	△9,324	△9,206
その他の	15,164	22,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,920	△46,687
有形固定資産の取得による支出	△63,065	△48,773
投資有価証券の取得による支出	△2,432	△4,052
投資有価証券の売却による収入	842	2,729
その他の	17,735	3,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,069	△46,685
借入金・社債の減少額	△56,076	△39,273
配当金の支払額	△10,920	△8,226
その他の	△73	814
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	△1,308
現金及び現金同等物の増加額	19,867	22,930
現金及び現金同等物の期首残高	78,702	55,677
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	170	95
現金及び現金同等物の期末残高	98,739	78,702

貸借対照表(単体)

(平成17年3月31日現在)

(百万円未満四捨五入)

資産の部			負債の部		
科目	金額 (百万円)		科目	金額 (百万円)	
	当期末	前期末		当期末	前期末
流動資産	275,892	270,411	流動負債	165,559	190,472
現金及び預金	53,452	52,146	支払手形	2,533	2,393
受取手形	2,202	3,125	買掛金	43,069	40,041
売掛金	91,455	82,137	短期借入	21,033	37,545
たな卸資産	73,753	70,321	その他	98,923	110,492
その他の引当金	59,227	66,821	固定負債	282,506	273,932
	△4,197	△4,140	社債	120,000	140,000
固定資産	614,074	625,138	長期借入金	114,438	85,346
有形固定資産	252,105	253,987	退職給付引当金	39,558	42,415
建物	81,379	85,785	その他	8,510	6,171
機械装置	90,728	97,252	負債合計	448,065	464,403
その他の	79,998	70,950			
無形固定資産	3,706	2,779			
投資その他の資産	358,263	368,372	資本の部		
投資有価証券	99,098	82,831	資本金	96,937	96,937
関係会社株式	229,278	218,990	資本剰余金	85,800	85,791
その他の引当金	36,229	79,331	利益剰余金	222,009	219,398
	△6,341	△12,779	その他有価証券評価差額金	37,384	29,173
			自己株式	△228	△154
資産合計	889,966	895,549	資本合計	441,901	431,145
			負債及び資本合計	889,966	895,549

損益計算書(単体)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(百万円未満四捨五入)

科目	金額 (百万円)	
	当期	前期
売上高	476,056	458,845
売上原価	357,650	349,764
販売費及び一般管理費	82,983	85,072
営業利益	35,422	24,009
営業外収益	14,983	13,979
営業外費用	7,319	7,058
経常利益	43,086	30,931
特別利益	1,679	1,688
特別損失	31,580	4,624
税引前当期純利益	13,184	27,995
法人税、住民税及び事業税	-)	19
法人税等調整額	-)	10,976
当期純利益	11,786	17,000
前期繰越利益	11,505	11,504
中間配当額	-)	3,502
当期末処分利益	18,389	25,001

利益処分計算書(単体)

(百万円未満四捨五入)

摘要	金額 (百万円)	
	当期	前期
当期末処分利益	18,389	25,001
任意積立金取崩高		
圧縮記帳積立金取崩高	529	365
特別償却準備金取崩高	322	327
合計	19,239	25,693
利益処分額		
配当金	4,903	4,203
(1株につき3円50銭)	(1株につき3円00銭)	
役員賞与金	129	69
(うち取締役分123 監査役分7)	(うち取締役分66 監査役分3)	
任意積立金		
圧縮記帳積立金	315	431
特別償却準備金	294	485
別途積立金	2,000	9,000
次期繰越利益	11,597	11,505

【注】

	当期	前期
中間配当：支払総額	4,903百万円	3,502百万円
	(1株につき3円50銭)	(1株につき2円50銭)
支払開始日	平成16年12月10日	平成15年12月10日

2004年4月～2005年3月の主なプレスリリース

2004年 4月 ● 中長期的な需要拡大に対応する炭素繊維複合材料の米国における生産能力増強

5月 ● フィルム加工事業の総合力強化・拡大を目指した、国内におけるフィルム事業の再編(東レフィルム加工の設立)

● 松下プラズマディスプレイ株式会社(MPDP社)の第3工場を兵庫県尼崎市に建設(松下電器産業株式会社様と共同発表)

● 炭素繊維複合材料で米ボーイング社様と長期供給基本契約を締結

● ナイロン原料であるカプロラクタムの生産体制の集約と事業体質強化

6月 ● フラットパネルディスプレイの需要拡大に伴う、高密度電子回路用2層型フレキシブル基板フィルム“メタロイヤル”の生産能力増強(東レフィルム加工)

● 世界最強の合繊テキスタイル事業を更に強化する「東レ合繊クラスター」の発足

● ポリ乳酸繊維「エコディア®」を使用した地球環境配慮型カーペットの発売
(詳しくは、P.12下をご覧ください。)

7月 ● “TOREX”の新CMスタート

● 世界初の柔軟性ポリ乳酸フィルムの開発
(詳しくは、P.12下をご覧ください。)

● ソフト性・ストレッチ性・耐久性に優れた3GT(ポリトリメチレンテレフタレート)繊維(複合糸)の生産能力増強

● フィルムコンデンサの需要拡大に対応するポリプロピレンフィルム(OPPフィルム)の生産能力増強

● 公開買付による蝶理株式会社の普通株式取得

● デジタル家電等の市場拡大に伴うポリエステルフィルムのアジア生産再編・拡大
(詳しくは、P.13上をご覧ください。)

● 水道機工株式会社の株式追加取得による連結子会社化

8月 ● 公開買付による蝶理株式会社普通株式取得の完了

9月 ● 次世代DNAチップ基板の開発

● 東レの繊維素材のアンテナショップ「TOREX」を三越本店にオープン

10月 ● 中国における研究開発の強化

● 環境・社会活動報告書2004の刊行

● ナノテクノロジーによる新たな繊維加工技術の開発
(詳しくは、P.12上をご覧ください。)

● 「プラスチック環境・リサイクル室」の新設

● ポリ乳酸繊維「エコディア®」を使用したふとんの本格発売(西川リビング株式会社様と共同発表)
(詳しくは、P.12下をご覧ください。)

11月 ● 新規ポリスルホン膜人工腎臓の事業開始

12月 ● 竹を原料にしたエコロジー素材“爽竹フィルターナ”の発売

● 液晶反射板用白色ポリエステルフィルムの製造技術に関する帝人デュボンフィルム株式会社への特許ライセンス供与

● 世界最高の熱伝導性を有する熱可塑性プラスチックの開発

2005年 1月 ● 中国での水処理エンジニアリング事業を本格展開(水道機工による五洲富士化水工程有限公司への資本参加)

● 植物系素材の大型プラスチック筐体をノートパソコンに採用(富士通株式会社様、株式会社富士通研究所様と共同発表)
(詳しくは、P.12下をご覧ください。)

● 中国・儀化東麗聚酯薄膜有限公司におけるコンデンサ用ポリエステルフィルム生産能力増強

● 東海工場総合排水中のダイオキシン類排出基準超過と対策

2月 ● タイにおけるエアバッグ用ナイロン糸の生産能力増強

● 高密度電子回路用2層型フレキシブル基板フィルム“メタロイヤル”の生産能力増強(東レフィルム加工)

● 膜を使用した究極的な下 wastewater 処理法“ゼロエミッション型MBR”の基本技術確立

● 使用済み家庭用エアコンファンのマテリアルリサイクルを開始(三菱電機株式会社様と共同発表)

● 熔融紡糸法による世界初のセルロース系新規繊維の開発
(詳しくは、P.13下をご覧ください。)

● 世界初の樹脂製・超高感度タンパク質解析チップを開発

● ナノテク素材の高機能・高品質を保証する「東レ ナノテクノロジーシンボルマーク」の展開
(詳しくは、P.12上をご覧ください。)

3月 ● 血液透析患者における掻痒症を対象とする新規止痒薬の国内における共同開発および販売権に関する契約締結(日本たばこ産業株式会社様、鳥居薬品株式会社様と共同発表)

● アセアン地域における樹脂の技術開発強化

● 液晶カラーフィルターの生産能力増強

● 名古屋工場の土壌汚染に関する調査結果および今後の対策

● アトピー性皮膚炎患者における掻痒症を対象とする新規止痒薬の国内における共同開発および販売権に関する契約締結(マルホ株式会社様と共同発表)

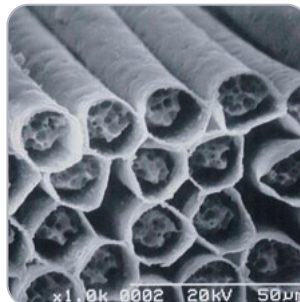
2004年10月発表

繊維

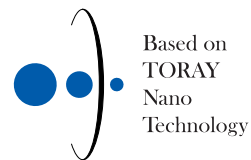
ナノテクノロジーによる新たな繊維加工技術の開発

東レは、繊維加工において、織・編物を構成する単繊維の一本一本にナノスケールの分子集合体からなる機能材料被膜を形成することが可能な「ナノスケール加工技術」である“ナノマトリックス”の開発に成功しました。この技術を適用することにより、布帛の風合いを損なうことなく、新たな機能の発現、機能の複合化、従来機能(性能、耐久性など)の格段の向上、ならびに適用素材・用途の拡大などが可能になります。

ナノテク素材の優位性やその機能性について、流通や消費者に正しく理解していただくために、東レはナノテクを用いて一層高度な機能を実現した素材の品質を保証する「東レ ナノテクノロジーシンボルマーク」を新たに設定しました。“ナノマトリックス”を適用した製品である、口紅やファンデーションなどの化粧品が付着しても家庭洗濯で落ち易い新グリーン機能素材“ルージュオブ”や、花粉が付きにくく、落ち易い、高い花粉付着抑制機能を有する新素材“アンチポラン”NTについてもすでに展開しています。



“ナノマトリックス”技術を使って繊維表面に被覆した機能材料繊維の断面写真



「東レ ナノテクノロジーシンボルマーク」原子が壁を通り抜ける瞬間であり、あらゆる難問をクリアするナノテクノロジーの広がりを表現しています。

2004年6月以降発表

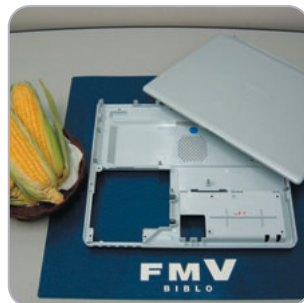
繊維

プラスチック・ケミカル

情報・通信機材

植物系プラスチックポリ乳酸製品の展開

世界的に環境負荷低減に対する法制化が進む中、植物由来の生分解性プラスチック素材であるポリ乳酸(PLA)は、石油の代替材料として注目されています。東レは、ポリ乳酸を地球環境配慮型先端材料と位置付け、統合ブランドである「エコディア®」を冠し、繊維、プラスチック製品の市場展開を行うと共に、ポリ乳酸の高性能化技術の開発を進めています。



富士通株式会社様製「FMV-BIBLO」向けノートパソコン用筐体にも東レのポリ乳酸樹脂「エコディア®」が使用されています。

東レのポリ乳酸繊維「エコディア®」は、自動車内装やインテリア用途に加え、西川リビング株式会社様と共同で開発・製品化した寝装用途にも使用されています。

ポリ乳酸樹脂について、東レは、富士通株式会社様、株式会社富士通研究所様と共同で、世界で初めてポリ乳酸樹脂を使用した大型プラスチック筐体を開発し、富士通株式会社様の05年春モデルのノートパソコン「FMV-BIBLO NB80K」に採用されました。

また、ポリ乳酸フィルムについても、当社独自のフィルム微細構造制御技術により、ラップフィルム等にも適用可能な柔軟性フィルムの開発に世界で初めて成功しました。

Ecodear.
エコディア®



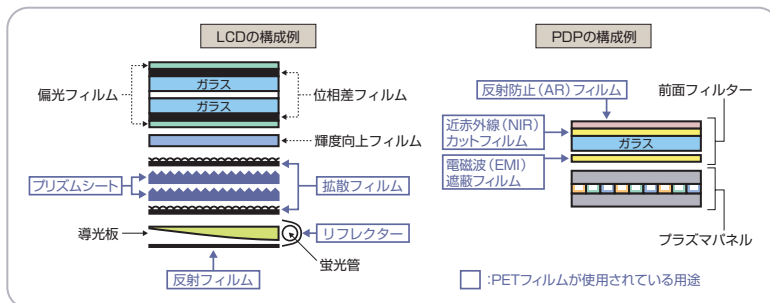
「エコディア®」統一マーク

ポリエステルフィルムのアジア生産を再編・拡大

東レは、世界トップシェアを誇るポリエステル(PET)フィルム"ルミラー"について、デジタル家電や情報通信機器の市場拡大に伴い、アジアで需要が急増している厚物品種の生産能力を韓国、マレーシア、日本のアジア各拠点で増強する計画を決定しました。

韓国の東レセハン社(TSI)で既存の薄物設備を改造し、順次工業材料用厚物品種へ品種転換していきます。マレーシアのペンファイバー社(PFR)では、既存設備の増能力に加えて2006年末の稼働開始を目指して工業材料用厚物フィルムの新鋭設備を増設します。さらに日本の岐阜工場でも、既存の薄物設備を先端技術を導入した光学用厚物設備に改造します。

これらの総投資額は約150億円で、2006年までにアジアにおける厚物品種の生産能力を現在70,000トンから110,000トンに拡大し、グローバルオペレーションを通じて、工業材料用フィルムの最適供給体制を構築します。



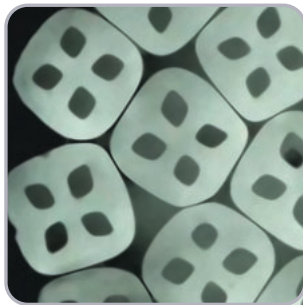
需要が拡大している工業材料用厚物PETフィルムの使用例

環境負荷の小さい製造方法による世界初のセルロース系繊維の開発

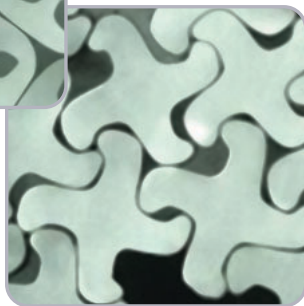
東レは、環境負荷の小さい製造方法でセルロース系繊維を製造することに世界で初めて成功しました。天然物由来のセルロース系繊維は、吸湿性や風合い、染色性について極めて優れた素材ですが、今まで環境負荷の大きい有機溶媒を用いる「溶液紡糸法」でしか製造することができませんでした。

東レは新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)および京都大学大学院西尾研究室と共同で研究を進めた結果、ポリエステルやナイロンなどの一般的製造法であり、有機溶媒を用いない「熔融紡糸法」によってセルロース系繊維を製造することを可能にしました。

この熔融紡糸技術は当社が長年培ってきた技術であり、この技術を応用して異形断面繊維や異種ポリマーとの複合繊維なども簡単に製造できます。「熔融紡糸法」で製造したセルロース系繊維を環境対応型の次世代基幹繊維素材の一つと位置付け、今後も幅広い商品展開を行っていきます。



異形断面を持つセルロース繊維の例



CSR(企業の社会的責任)への取り組み

東レグループは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念を掲げ、「社会への貢献」を企業の存在意義であり経営の責務と認識してきました。この経営理念のもと、東レグループでは、地球環境の保全・改善に向けて、省エネルギー、省資源、リサイクル、地球温暖化防止を目指した製品や、地球環境への負荷を極小化するプロセス技術の開発に向けて、研究・技術戦力を傾斜投入してきました。

また、このような環境保全・改善への取り組み以外にも、これまでも様々な社会的責任を果たしながら企業活動を展開してきました。こういった活動を、より積極的に推進するために、平成15年にはCSR委員会を発足し、平成16年から本格的な活動を開始しました。

9月には、平成11年以来毎年発行していた「環境報告書」を「環境・社会活動報告書」と改め、環境保全・環境改善への取り組みばかりでなく、企業倫理・法令遵守、お客様やお取引先様とのコミュニケーション、社会貢献活動、人権推進や人材育成といった取り組みに関しても、総合的にまとめた年次報告書を発行いたしました。さらに、12月には、東レグループが社会的責任を果たすための行動規範である「CSRガイドライン」を制定し、併せてこれらを具体的に推進するための「CSRアクションプログラム」を策定しました。

今後は、この「CSRアクションプログラム」を確実に実行することによって、東レグループのグローバルな経営活動を持続可能なものとし、持続可能な社会の構築に向けて、主体的に活動していきます。

CSR : Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任

「環境・社会活動報告書2004」「CSRガイドライン」は、
ホームページでもご覧いただけます。

URL:<http://www.toray.co.jp/environment/index.html>

CSRガイドライン

1. CSRに取り組む基本的姿勢
2. 企業倫理と法令遵守の推進・徹底
3. 安全・防災・環境保全の重視
4. リスクマネジメントの展開
5. 企業統治と経営の透明性の維持・強化
6. ステークホルダーとの対話の促進
7. 環境・リサイクル事業の開発・推進
8. 人材の確保・育成と人権推進
9. 調達・購買先の環境・社会対応
10. 社会還元・貢献活動の推進



環境・社会活動報告書2004

会社概要 (平成17年3月31日現在)

- **設立** 1926年(大正15年)1月
- **資本金** 96,937,230,771円
- **本社** 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
(東レビル)
インターネットホームページ
URL: <http://www.toray.co.jp>
- **第2本社** 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号
(東レビル)
- **大阪本社** 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号
(中之島三井ビルディング)

● 関係会社数	国内 海外 合計		
	連結子会社	68	71
持分法適用子会社	39	20	59
子会社計	107	91	198
持分法適用関連会社	16	23	39
連結対象会社 合計	123	114	237

- **従業員数** 33,707名(連結)、6,638名(単体)
- **東レグループの主な事業内容** 繊維事業: ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸および織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等

プラスチック・ケミカル事業: ナイロン・ABS・PBT・PPS・POM等の樹脂および樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルムおよびフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬等(但し、下記「情報・通信機材事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)

情報・通信機材事業: 情報・通信機器関連分野向けフィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルターおよび同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料および同関連機器等

住宅・エンジニアリング事業: 総合エンジニアリング、マンション・住宅、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜および同機器、住宅・建築・土木材料等

医薬・医療事業: 医薬品、医療製品

新事業その他: 炭素繊維・同複合材料および同成型品、分析・調査・研究等のサービス関連事業等

役員 (平成17年6月28日現在)

代表取締役社長	榊原 定征	取締役	宮崎 宏
代表取締役副社長	富板 和夫	取締役	齊藤 典彦
代表取締役副社長	下村 彬一	取締役	森野 仁
代表取締役副社長	小林 弘明	取締役	丸山 和博
代表取締役専務取締役	益崎 悟	取締役	瀨 宗弘
専務取締役	吉川 尤雄	取締役	小泉 慎一
専務取締役	田中 千秋	取締役	大河原秀康
常務取締役	中谷 修	取締役	橋本 和司
常務取締役	上浦 正義	取締役	西川 健
常務取締役	藤川 淳一	取締役	唐沢 明
常務取締役	田中 英造	取締役	武田 敏之
常務取締役	日寛 昭廣	取締役	岡 研一郎
常務取締役	長井 幸三	取締役	福地 潔
常務取締役	石井銀二郎	取締役	内田 芳章
		取締役	稲本 圭一
		取締役	阿部 晃一
		監査役(常勤)	今村 晋介
		監査役(常勤)	西田 元紀
		監査役	山本 憲男
		監査役	坂井 一郎

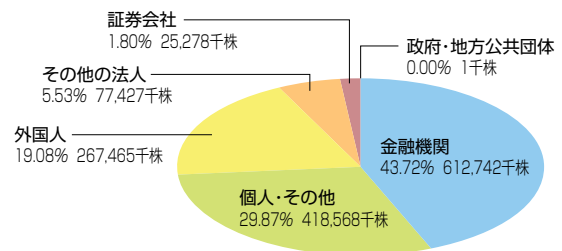
(注) 監査役のうち山本憲男、坂井一郎の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式データ (平成17年3月31日現在)

- **発行済株式総数** 1,401,481,403株
- **株主数** 151,739名
- **大株主および持株数**

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	114,267千株	8.15%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	108,335	7.73
日本生命保険(相)	68,736	4.90
三井生命保険(株)	47,948	3.42
(株)三井住友銀行	30,022	2.14
第一生命保険(相)	26,471	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	24,741	1.77
三井住友海上火災保険(株)	17,620	1.26
ステートストリートバンクアドトラストカンパニー-505103	17,215	1.23
中央三井信託銀行(株)	15,179	1.08

● 所有者別分布状況



株主メモ

●決算期

毎年3月31日

利益配当金は毎年3月31日現在の株主に、中間配当金は毎年9月30日現在の株主に支払います。

●名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社

東京都港区芝3-33-1

●同事務取扱所

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4

電話照会先 03-3323-7111

●同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本支店

●公告掲載新聞

日本経済新聞

なお、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を下記ホームページに掲載しています。

<http://www.toray.co.jp/ir/bspl/index.html>

●単元未満株式について

単元未満株式(1,000株未満の株式)をお持ちの株主様は、1単元(1,000株)に不足する数の株式を当社から買増し、単元株とすることができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を時価にて当社にご売却いただくこともできます。詳細は、上記名義書換代理人にご照会下さい。また、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引証券会社にご照会下さい。

●配当金受領方法について

当社の配当金は、郵便振替支払通知書を郵便局にご持参いただく方法のほか、ご指定の銀行または郵便局の預貯金口座への振込による方法もご利用いただけます。受領方法の変更をご希望される場合は、上記名義書換代理人にお申し出下さい。

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号(東レビル)
(インターネットホームページ)
URL : <http://www.toray.co.jp>
第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)
大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



この事業報告書は、古紙配合率100%再生紙に、揮発性有機化合物の発生が少ない植物性的大豆インキを使用し、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な、「東レ水なし平版」で印刷しています。